

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,386	8,987	32,838
経常利益 (百万円)	1,469	1,561	6,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,071	1,159	4,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,734	900	5,653
純資産額 (百万円)	26,051	30,398	29,960
総資産額 (百万円)	34,355	37,334	37,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	93.59	101.31	384.37
自己資本比率 (%)	75.8	81.3	80.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復を主たる要因に、総じて回復基調で推移いたしました。また、国内経済においても、消費税増税の影響も限定的なものとなり、底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏したことに加え、中でもゲーム機が好調に推移したことから、車載関連市場、コンシューマー市場、インダストリアル市場で、それぞれ順調に売上が増加し、また、円安効果もあり前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比21.7%増の89億8千7百万円となりました。営業利益は前年同期比44.1%増の16億6千4百万円、経常利益は同6.3%増の15億6千1百万円、四半期純利益は同8.3%増の11億5千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場及びゲーム機市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比15.4%増の18億4千万円となりました。営業利益は32.0%減の4億9千2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比17.9%増の42億2千7百万円となりました。営業利益は125.5%増の12億8千2百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比30.9%増の16億2千1百万円となりました。営業利益は640.5%増の1億2百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上が伸び、売上高は前年同期比34.1%増の12億9千8百万円となりました。営業利益は52.0%増の5千9百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、2百万円減少し、373億3千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億1千9百万円、有形固定資産が4千4百万円増加しましたが、現金及び預金が8千3百万円、商品及び製品が1億4千6百万円、仕掛品が7千3百万円、繰延税金資産が7千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、4億4千万円減少し、69億3千5百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3億6千9百万円、賞与引当金が1億2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、4億3千7百万円増加し、303億9千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億9千6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2億8千万円減少したことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,443,700	114,437	-
単元未満株式	普通株式 2,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,437	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	7,550
受取手形及び売掛金	8,434	8,754
商品及び製品	3,775	3,629
仕掛品	134	60
原材料及び貯蔵品	1,190	1,208
繰延税金資産	364	286
その他	677	744
貸倒引当金	20	25
流動資産合計	22,189	22,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,770	3,762
減価償却累計額	1,915	1,937
建物及び構築物(純額)	1,854	1,824
機械装置及び運搬具	13,895	13,997
減価償却累計額	6,945	7,113
機械装置及び運搬具(純額)	6,950	6,883
工具、器具及び備品	10,998	11,039
減価償却累計額	8,096	8,230
工具、器具及び備品(純額)	2,901	2,808
土地	827	827
建設仮勘定	1,422	1,655
有形固定資産合計	13,955	14,000
無形固定資産		
ソフトウェア	320	265
その他	83	81
無形固定資産合計	403	347
投資その他の資産		
投資有価証券	330	331
その他	512	501
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	787	777
固定資産合計	15,146	15,125
資産合計	37,336	37,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,819	2,816
短期借入金	514	414
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	614	245
賞与引当金	247	145
その他	2,007	2,160
流動負債合計	6,261	5,839
固定負債		
長期借入金	350	336
役員退職慰労引当金	165	167
退職給付に係る負債	591	584
その他	6	7
固定負債合計	1,113	1,096
負債合計	7,375	6,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	17,444
自己株式	602	602
株主資本合計	28,566	29,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	1,376	1,095
退職給付に係る調整累計額	8	11
その他の包括利益累計額合計	1,376	1,094
少数株主持分	17	41
純資産合計	29,960	30,398
負債純資産合計	37,336	37,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,386	8,987
売上原価	4,814	5,690
売上総利益	2,572	3,296
販売費及び一般管理費	1,417	1,632
営業利益	1,155	1,664
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
為替差益	320	-
その他	5	4
営業外収益合計	329	7
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	-	102
その他	10	5
営業外費用合計	15	110
経常利益	1,469	1,561
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	12	4
その他	-	0
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,557
法人税、住民税及び事業税	340	295
法人税等調整額	54	77
法人税等合計	394	372
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,184
少数株主利益又は少数株主損失()	9	24
四半期純利益	1,071	1,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	672	281
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	672	283
四半期包括利益	1,734	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,742	876
少数株主に係る四半期包括利益	8	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	639百万円	662百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,594	3,584	1,239	967	7,386	-	7,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,228	4,335	-	0	8,565	8,565	-
計	5,823	7,920	1,239	968	15,952	8,565	7,386
セグメント利益	720	568	13	38	1,342	187	1,155

(注)1. セグメント利益の「調整額」187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840	4,227	1,621	1,298	8,987	-	8,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,811	4,720	3	-	9,535	9,535	-
計	6,651	8,947	1,625	1,298	18,523	9,535	8,987
セグメント利益	492	1,282	102	59	1,936	272	1,664

(注)1. セグメント利益の「調整額」272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円59銭	101円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,071	1,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,071	1,159
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,726	11,445,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。